

Practitioner's Docket No.: 009270-0308308
Client Reference No.: 50G35744-USA-AT

PATENT

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re application of:

Confirmation No: UNKNOWN

SHINICHI ITOH, et al.

Application No.:

Group No.:

Filed: February 18, 2004

Examiner: UNKNOWN

For: PAPER-LIKE MATERIAL CONVEYING APPARATUS, PAPER-LIKE
MATERIAL CONVEYING DIRECTION SWITCHING APPARATUS AND PAPER-
LIKE MATERIAL STAMPING APPARATUS

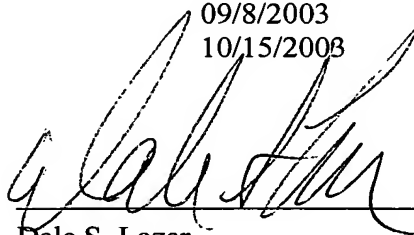
**Commissioner for Patents
Mail Stop Patent Application
P.O. Box 1450
Alexandria, VA 22313-1450**

SUBMISSION OF PRIORITY DOCUMENT

Attached please find the certified copy of the foreign application from which priority is
claimed for this case:

<u>Country</u>	<u>Application Number</u>	<u>Filing Date</u>
Japan	2003-047734	02/25/2003
Japan	2003-315879	09/8/2003
Japan	2003-355409	10/15/2003

Date: February 18, 2004
PILLSBURY WINTHROP LLP
P.O. Box 10500
McLean, VA 22102
Telephone: (703) 905-2000
Facsimile: (703) 905-2500
Customer Number: 00909


Dale S. Lazar
Registration No. 28872

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 3 年 2 月 2 5 日
Date of Application:

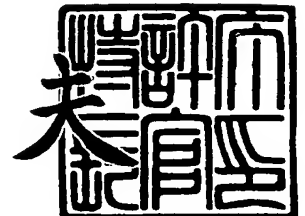
出 願 番 号 特 願 2 0 0 3 - 0 4 7 7 3 4
Application Number:
[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 3 - 0 4 7 7 3 4]

出 願 人 株 式 会 社 東 芝
Applicant(s):

2 0 0 3 年 7 月 2 3 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



【書類名】 特許願

【整理番号】 A000300647

【提出日】 平成15年 2月25日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 B65H 29/42
B65H 33/18

【発明の名称】 紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構

【請求項の数】 11

【発明者】

 【住所又は居所】 神奈川県川崎市幸区柳町 7 0 番地 株式会社東芝柳町事業所内

 【氏名】 伊藤 進一

【特許出願人】

 【識別番号】 000003078、

 【氏名又は名称】 株式会社 東芝

【代理人】

 【識別番号】 100058479

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 鈴江 武彦

 【電話番号】 03-3502-3181

【選任した代理人】

 【識別番号】 100091351

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 河野 哲

【選任した代理人】

 【識別番号】 100088683

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 中村 誠

【選任した代理人】

【識別番号】 100108855

【弁理士】

【氏名又は名称】 蔵田 昌俊

【選任した代理人】

【識別番号】 100084618

【弁理士】

【氏名又は名称】 村松 貞男

【選任した代理人】

【識別番号】 100092196

【弁理士】

【氏名又は名称】 橋本 良郎

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 011567

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 駆動力が与えられて回転駆動する駆動ローラと、

この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第 1 層を中実弾性体により形成し、該第 1 層よりも内側の第 2 層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、

上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる紙葉類を挟持搬送して送り出す紙葉類搬送機構。

【請求項 2】 上記第 1 層の肉厚は上記第 2 層の肉厚の $1/2$ 以下であり、上記第 1 層と上記紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差 200 [mm/s] 以下で 0.7 以上であり、上記第 2 層の圧縮永久ひずみが 5 [%] 以下であり、上記第 2 層の硬度がアスカ C 硬度および JIS K 6253 E 型硬度のうち少なくとも一方で 40 以下であり、上記第 2 層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の 1.8 倍以上の厚さであることを特徴とする請求項 1 に記載の紙葉類搬送機構。

【請求項 3】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項 1 または 2 に記載の紙葉類搬送機構。

【請求項 4】 駆動力が与えられて正逆両方に回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第 1 層を中実弾性体により形成し、該第 1 層よりも内側の第 2 層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、

上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類を挟持搬送して停止し、上記駆動ローラを逆回転させて当該紙葉類を逆方向に送り出す紙葉類方向変換機構。

【請求項 5】 上記ニップに紙葉類を送り込むとともに該ニップから送り出された紙葉類を受け取って逆方向に搬送する搬送機構をさらに有することを特徴とする請求項 4 に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 6】 上記第 1 層の肉厚は上記第 2 層の肉厚の $1/2$ 以下であり、上記第 1 層と上記紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差 200 [mm/s] 以下で 0.7 以上であり、上記第 2 層の圧縮永久ひずみが 5 [%] 以下であり、上記第 2 層の硬度がアスカ C 硬度および JIS K 6253 E 型硬度のうち少なくとも一方で 40 以上であり、上記第 2 層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の 1.8 倍以上の厚さであることを特徴とする請求項 4 に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 7】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少なくとも一方を含むことを特徴とする請求項 4 または 6 に記載の紙葉類方向変換機構。

【請求項 8】 外周面に凸版を有し、駆動力が与えられて回転駆動する押印ハブと、

この押印ハブの外周面にインクを供給するインク供給手段と、

上記押印ハブの外周面に対して所定のギャップを介して非接触状態で対向配置され、外側の第 1 層を中実弾性体により形成し、該第 1 層よりも内側の第 2 層を発泡弾性体により形成し、駆動力が与えられて上記押印ハブと同方向に回転駆動するプラテンローラと、を備え、

上記ギャップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類の表面に上記押印ハブを転接させて押印する紙葉類押印機構。

【請求項 9】 上記ギャップは、処理対象となる紙葉類のうち最も薄い紙葉類の厚さより小さいことを特徴とする請求項 8 に記載の紙葉類押印機構。

【請求項 10】 上記第 1 層の肉厚は上記第 2 層の肉厚の $1/2$ 以下であり、上記第 1 層の紙葉類との間の動摩擦係数が相対速度差 200 [mm/s] 以下で 0.7 以上であり、上記第 2 層の圧縮永久ひずみが 5 [%] 以下であり、上記第 2 層の硬度がアスカ C 硬度および JIS K 6253 E 型硬度のうち少なくとも一方で 40 以上であり、上記第 2 層の肉厚が処理対象となる紙葉類のうち最も厚い紙葉類の 1.8 倍以上の厚さであることを特徴とする請求項 8 に記載の紙葉類押印機構。

【請求項 11】 上記紙葉類は、厚さの異なる郵便物および通帳のうち少な

くとも一方を含むことを特徴とする請求項 8 または 10 に記載の紙葉類押印機構。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

この発明は、厚さの異なる紙葉類を搬送する紙葉類搬送機構、厚さの異なる紙葉類の搬送方向を逆転させる紙葉類方向変換機構、および厚さの異なる紙葉類に押印する紙葉類押印機構に係り、特に、紙葉類として郵便物や通帳などの厚さの異なる媒体を処理する紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構に関する。

【0002】

【従来の技術】

従来、一対のローラによって紙葉類を挟持して取り扱う機構として、複写機内においてコピー用紙を給紙カセットから 1 枚ずつ分離して取り出す分離機構が知られている（例えば、特許文献 1 参照。）。この文献に開示された分離機構は、分離ローラとして、3 層構造の弾性体ローラ 201 を用いている。

【0003】

この弾性体ローラ 201 は、例えば、ローラ軸に、第 1 層として多孔性樹脂材 203 による層を形成し、第 2 層として含浸性樹脂コーティング層 204 を形成し、第 3 層として被膜性樹脂材 205 による層を形成して構成されている。そして、給紙カセット 207 の端部に近接して、この弾性体ローラ 201 を給送ローラ 210 に圧接せしめて配置し、給送ローラ 210 をコピー用紙の取り出し方向に回転するとともに、弾性体ローラ 201 をコピー用紙 P の取り出し方向と逆方向に回転させることにより、複数枚のコピー用紙 P を 1 枚ずつに分離して取り出すようにしている。

【0004】

【特許文献 1】

特開平 8-99734 号公報（段落 [0031] [0032] [0051]、図 3）

【0005】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、上述した弾性体ローラ201は、均一な厚さのコピー用紙Pを1枚ずつに分離して給紙カセット207から取り出すことを目的にして設計されており、郵便物や通帳などの厚さの異なる紙葉類を挟持して搬送することを想定して設計されたものではない。このため、例えば、この弾性体ローラを郵便物の処理装置に採用しても、郵便物の厚さ変化に対応できないため、正常に機能しない。

【0006】

この発明の目的は、厚さの異なる紙葉類に対応できる紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構を提供することにある。

【0007】

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するため、本発明の紙葉類搬送機構は、駆動力が与えられて回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる紙葉類を挟持搬送して送り出す。

【0008】

また、本発明の紙葉類方向変換機構は、駆動力が与えられて正逆両方に回転駆動する駆動ローラと、この駆動ローラに対して従動回転可能なように配置され、上記駆動ローラに接触する外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成した従動ローラと、を備え、上記駆動ローラおよび従動ローラ間のニップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類を挟持搬送して停止し、上記駆動ローラを逆回転させて当該紙葉類を逆方向に送り出す。

【0009】

更に、本発明の紙葉類押印機構は、外周面に凸版を有し、駆動力が与えられて回転駆動する押印ハブと、この押印ハブの外周面にインクを供給するインク供給

手段と、上記押印ハブの外周面に対して所定のギャップを介して非接触状態で対向配置され、外側の第1層を中実弾性体により形成し、該第1層よりも内側の第2層を発泡弾性体により形成し、駆動力が与えられて上記押印ハブと同方向に回転駆動するプラテンローラと、を備え、上記ギャップに送り込まれる不均一な厚さの紙葉類の表面に上記押印ハブを転接させて押印する。

【0 0 1 0】

【発明の実施の形態】

以下、図面を参照しながらこの発明の実施の形態について詳細に説明する。

【0 0 1 1】

図1には、この発明の第1の実施の形態に係る搬送機構1（紙葉類搬送機構）の概略構造を示してある。ここでは、処理対象となる紙葉類として、0.15～6 [mm] の厚さを有する封筒、はがき、写真入封筒、ビニール封筒、印刷塗工紙等の郵便物Pを例にとって説明する。また、ここでは、この搬送機構1の使用環境温度を0～40 [℃] に想定した。

【0 0 1 2】

搬送機構1は、郵便物Pを図中矢印T方向に搬送する搬送路2、搬送路2の一侧（図中下側）に配置された駆動ローラ4、および搬送路2の他側（図中上側）に配置された従動ローラ6を有する。従動ローラ6は、搬送路2介して駆動ローラ4に対向する位置に配置され、駆動ローラ4に圧接されて変形されている。

【0 0 1 3】

駆動ローラ4の回転軸4aは、搬送機構1の筐体1aに回転自在且つ固定的に取り付けられている。そして、駆動ローラ4の回転軸4aに固設されたプーリ4bに無端状のタイミングベルト11が巻回されている。タイミングベルト11は、プーリ12を介して、モータ13に接続されている。しかして、モータ13を付勢することにより、駆動ローラ4が図中矢印方向（時計回り方向）に所定速度で回転する。

【0 0 1 4】

従動ローラ6の回転軸6aは、筐体1aに対して回転自在且つ固定的に取り付けられている。すなわち、回転軸6aには、図示しない複数のベアリングが組み

込まれたハウジング 14 が取り付けられ、このハウジング 14 が筐体 1a に固設されている。従動ローラ 6 は、駆動ローラ 4 に転接して従動回転する。

【0015】

駆動ローラ 4 と従動ローラ 6 の軸間距離は、搬送路 2 を介して両者が圧接するように設定されている。つまり、2 つのローラ 4、6 を、それぞれ、筐体 1a に対して固定的に配置したため、従動ローラ 6 を図示のように弾性変形せしめることにより、両者の間に押圧力を生じせしめている。

【0016】

本実施の形態では、駆動ローラ 4 と従動ローラ 6 を圧接配置した状態で、従動ローラ 6 の変形量が 0.5 [mm] になるように、軸間距離を設定した。この変形量とは、2 つのローラ 4、6 を接触した状態から軸間距離を縮めた長さを指す。

【0017】

駆動ローラ 4 と従動ローラ 6 との間のニップ 5 の前後には、郵便物 P を搬送路 2 に沿って案内する 2 組のガイド板 15、16 が設けられている。また、郵便物 P の搬送方向に沿ってニップ 5 の上流側および下流側には、郵便物 P の通過を検知するためのセンサ 17、18 が設けられている。

【0018】

図 2 に拡大して示すように、従動ローラ 6 は、駆動ローラ 4 に接触する外側の第 1 層をゴム 21 (中実弾性体) により形成し、内側の第 2 層をスポンジ 22 (発泡弾性体) により形成した弾性変形可能な 2 層構造を有する。

【0019】

本実施の形態では、回転軸 6a の外側にアルミの芯金 23 を設け、芯金 23 の外側に圧縮永久ひずみが 3% 以下の (株) 協和技研製 LL ラバー B タイプ (独立発泡ウレタンスポンジ) のスポンジでアスカ C 硬度 30 (JIS K 6253 E 型と同等) のスポンジ 22 を設け、スポンジ 22 の外側に日立電線 (株) 製 HAN 60 (天然ゴム) のゴム硬度 60 (JIS K 6253 A 型) のゴム 21 を設けた。

【0020】

ゴム 21 は、一般的に対象とする相手材料、環境温度、相対速度によって摩擦

係数が変動することが知られており、選定にあたってはこれを十分に考慮する必要がある。本実施の形態のように、使用環境温度を $0\sim 40$ [°C] に想定し、郵便物Pとして、各種封筒、はがき、写真入封筒、ビニール封筒、印刷塗工紙等を想定した場合、上述した日立電線（株）製HAN60を使用すると、相対速度域 200 [mm/s] 以下で 0.8 以上の動摩擦係数が長期にわたって維持できる。

【0021】

また、本実施の形態では、従動ローラ6を製造する際、サンドブラスト処理により芯金23の表面粗さを高め、この芯金23の外周面にスポンジ22を加硫接着し、ロード・ファー・イースト・インコーポレーテッドのTYRITE7650をプライマー剤CHEMLOCK7701と共に用いた接着剤により、スポンジ22の外周面にゴム21を接着固定した。スポンジ22を芯金23に取り付ける方法として、接着剤を用いずに、芯金23の外径をスポンジ22の内径より 10 [%] 程度大きくしてスポンジ22を芯金23にはめ込むようにしても良い。

【0022】

また、本実施の形態では、ゴム21の肉厚 t_1 を 2 [mm] とし、スポンジ22の肉厚 t_2 を 13 [mm] とし、芯金23の直径を 20 [mm] とし、従動ローラ6の直径を 50 [mm] とした。尚、従動ローラ6の幅は、 15 [mm] とした。また、駆動ローラ4も、従動ローラ6のゴム21と同じゴム材料により形成した。

【0023】

上述したように、従動ローラ6を駆動ローラ4に対して圧接した状態で固定的に配置したことにより、郵便物Pがニップ5に突入した際、従動ローラ6が搬送路2から跳ね上がることがない。つまり、この際、従動ローラ6が郵便物Pの厚さに応じて図3に示すように変形し、ニップ5を通過する郵便物Pに対して常に押圧力を与えながら挟持搬送する。このため、駆動ローラ4による搬送力が郵便物Pに対して効果的に伝えられ、郵便物Pの搬送速度の変動が抑えられる。

【0024】

ここで、図3を参照して、郵便物Pがニップ5に突入する際の従動ローラ6お

よび郵便物 P の挙動について考察する。尚、従動ローラ 6 は、郵便物 P がニップ 5 に到達する前の状態において、駆動ローラ 4 に転接して駆動力が伝達され図中矢印方向に従動回転している。

【0025】

郵便物 P がニップ 5 に突入すると、従動ローラ 6 がつぶれて郵便物 P が駆動ローラ 4 との間に徐々に挟み込まれていく。このとき、従動ローラ 6 は、郵便物 P に対してローラ表面から垂直な方向の力 R を与える。このため、郵便物 P には、郵便物 P を搬送方向（図中矢印 T 方向）と逆向きに押し戻そうとする反力 $R \sin \theta$ が作用する。この反力 $R \sin \theta$ は、郵便物 P の厚さが厚いほど大きくなる。

【0026】

ところで、郵便物 P は、駆動ローラ 4 の回転に基づく搬送力 F と従動ローラ 6 の回転（従動回転）に基づく搬送力 F' によって矢印 T 方向に搬送される。このため、郵便物 P に作用する搬送力 F 、 F' の合力が反力 $R \sin \theta$ より十分大きければ郵便物 P は正常に搬送されるが、搬送力 F 、 F' が小さくなると搬送不良を生じる。

【0027】

つまり、駆動ローラ 4 および従動ローラ 6 の郵便物 P に対する動摩擦係数が低いと、搬送力 F 、 F' が小さくなり、上述した反力 $R \sin \theta$ の影響が大きくなってしまふ。よって、郵便物 P を正常に搬送するためには、搬送力 F 、 F' 、すなわち各ローラ 4、6 の郵便物 P に対する動摩擦係数をできるだけ大きくする必要がある。

【0028】

また、正常な搬送性能を得るため、動摩擦係数を大きくする以外に、反力 $R \sin \theta$ を小さくするように従動ローラ 6 の弾力性を弱める方法も考えられる。後述する試験の結果によると、従動ローラ 6 の弾力性を左右するスポンジ 22 として、圧縮永久ひずみが 5 [%] 以下で、アスカ C（または JIS K 6253 E 型）硬度が 40 以下であり、かつ、肉厚 t_2 が処理対象となる郵便物 P のうち最も厚い郵便物 P（本実施の形態では 6 [mm]）の 1.8 倍以上であるものを使用した

場合に良好な結果が得られた。

【0029】

スポンジ 22 の圧縮永久ひずみは、郵便物 P に追従して変形する性能を維持するために大きく影響する。圧縮永久ひずみが 5 [%] を超えると、非動作時の抑え付け力による負荷と、特に厚い郵便物 P を搬送するときの負荷により、永久変形がおき、円形状が保持されなくなってしまった。これにより、特に薄い郵便物 P に対して必要な押付力が与えられなくなり、正常な搬送ができなくなった。

【0030】

また、スポンジ 22 の硬度および肉厚は、双方の交互作用により郵便物 P への追従変形性能と適切な押圧を得るための必要条件となる。硬度が硬すぎる、もしくは肉厚が薄すぎる場合は、追従変形が困難になり、搬送不良を起こしたり、郵便物 P や駆動ローラ 4（周辺部材を含む）にダメージを与えたりしてしまう。

【0031】

すなわち、上述した搬送機構 1 によって郵便物 P を正常に搬送するためには、従動ローラ 6 の動摩擦係数、硬度、肉厚、および圧縮永久ひずみを適切な値に設定する必要がある。本発明者等は、以下に説明する試験により、この適正值を見出した。上述した第 1 の実施の形態の従動ローラ 6 は、この適正值を実現したものとなっている。

【0032】

試験では、被検査媒体として、上述した厚さの範囲（0.15～6 [mm]）を有し、2～60 [g] の重さの範囲を有する 1000 通の郵便物 P（厚い郵便物が重い郵便物に相当するように均等に厚さと重さを割り当てた）を用意した。そして、これら 1000 通の郵便物を、搬送速度 3.6 [m/s]、搬送間隔 100 [mm] で、上述した搬送機構 1 を通して連続して搬送し、搬送機構 1 を通過した郵便物 P 同士の搬送間隔のバラツキ（標準偏差）を調べた。搬送間隔は、ニップ 5 の前後に配置したセンサ 17、18 により郵便物 P の通過を検知する時間差に基づいて測定した。

【0033】

尚、試験では、上述した適正值を調べるため、動摩擦係数、ゴム 21 の肉厚、

およびスポンジ 22 の硬度を種々変更せしめた複数種類の従動ローラ 6 を用意し、各従動ローラを搬送機構 1 にセットし、上述した搬送試験をそれぞれ行なった。この試験で使用した各従動ローラ 6 (S11~S19、S21~S29) の動摩擦係数、ゴム肉厚、およびスポンジ硬度を図 4 に表にして示してある。また、各従動ローラ 6 を用いた場合の試験結果を図 5 および図 6 にグラフにして示してある。各グラフの縦軸は、各従動ローラ 6 を用いた場合における搬送間隔のバラツキを標準偏差として示してある。つまり、標準偏差が大きい程、バラツキが大きいことを示す。

【0034】

図 4 に示すように、従動ローラ S11~S19 には、上述した日立電線 (株) 製 HAN60 のゴム 21 (0 [°C] の環境温度でも 0.7 以上の動摩擦係数を得ることができる) を用いたため、動摩擦係数が 1.0 となっている。また、従動ローラ S21~S29 には、動摩擦係数が 0.6 程度のウレタンゴムをゴム 21 として用いた。さらに、各従動ローラ S11~S19、S21~S29 の外径を 50 [mm] とし、芯金 23 の直径を 20 [mm] に統一した。

【0035】

以下、試験結果について考察する。

図 5 に示すように、5 つの従動ローラ S11、S12、S14、S15、S17 の標準偏差は 0.5 [ms] 程度に収まっており、良好な結果を示している。これら従動ローラのゴム 21 の肉厚は、全て 4 [mm] 以下となっている。すなわち、最大厚さ 6 [mm] の郵便物 P に対し、スポンジ 22 の肉厚 (15-4 [mm]) が 1.8 倍以上で、ゴム 21 の肉厚がスポンジ 22 の肉厚の 1/2 以下となっている。

【0036】

これに対し、3 つの従動ローラ S13、S16、S19 は、ゴム 21 の肉厚が 6 [mm] であり、上述した条件を満たしていない。このため、比較的厚い郵便物 P を搬送する際に、従動ローラが郵便物 P に追従変形できなくなり、搬送間隔にバラツキを生じてしまっている。よって、これら従動ローラの標準偏差は、上述した 5 つの従動ローラ S11、S12、S14、S15、S17 と比較して大

きくなってしまうている。特に、この標準偏差は、郵便物 P の厚さに応じて、顕著に大きくなることが詳細分析により分っている。

【0037】

また、従動ローラ S18 は、ゴム 21 の肉厚が 4 [mm] であり条件をクリアしている反面、スポンジ 22 の硬度がアスカー C 硬度 50 と比較的硬いため、従動ローラ S18 が郵便物 P に対して追従変形できなくなっている。つまり、ゴム 21 の肉厚を薄くしても、スポンジ 22 の硬度が硬くなると、郵便物 P に対する追従変形ができなくなり、いずれにしても搬送不良の原因となることが分る。

【0038】

以上のことから、スポンジ 22 の肉厚 t_2 が最大厚さの郵便物 P の 1.8 倍以上の厚さを有し、ゴム 21 の肉厚 t_1 がスポンジ 22 の肉厚 t_2 の $1/2$ 以下であり、且つスポンジ 22 の硬度が 40 以下であることが、良好な搬送性能を得るために必要であることが分る。

【0039】

図 7 には、比較例として、従動ローラ 102 を駆動ローラ 101 にピンチ圧接せしめた搬送機構 100 を例示してある。上述した搬送機構 1 と同様に機能する構成部材には同一符号を付してある。

【0040】

この搬送機構 100 は、搬送路 2 の下側に固定的に配置した駆動ローラ 101、および搬送路 2 の上側に配置した従動ローラ 102 を有する。従動ローラ 102 は、筐体 1a に対して回動自在に取り付けられたアーム 104 の先端に回動自在に取り付けられ、バネ 106 により駆動ローラ 101 に向けて付勢されている。

【0041】

このため、特に厚いもしくは重い郵便物 P が搬送路 2 に沿って比較的高速で搬送されて 2 つのローラ 101、102 間のニップ 103 に突入すると、その衝撃により従動ローラ 102 が跳ね上がり、適切な押圧が与えられなくなり、図中に波形を示したように搬送力が低下し、搬送速度変動、搬送ジャムなどを起こす場合がある。特に、一定間隔で連続して郵便物 P を搬送する場合には、搬送間隔が

縮まってしまい処理不能となる問題を起こす。これを抑えるためにピンチ圧を高くしていくと、駆動ローラ 101 の寿命を著しく低下させてしまったり、郵便物 P を損傷してしまう問題が生じる。

【0042】

図 4 および図 5 には、この従来の搬送機構 100 に組み込んで上述した搬送試験を行なった従動ローラ 102 を、P1、P2、P3 として示してある。これら従動ローラ P1～P3 は、2 層構造を持たず、いずれも、動摩擦係数が 1.0 のムクのゴム材料により形成され、ゴムの肉厚が 4 [mm] に設定されている。

【0043】

これによると、バネ 106 による押付力を 5 [N] に設定した従動ローラ P1、および押付力が 20 [N] の従動ローラ P2 は、標準偏差が 1.3～2 [ms] 程度となり、正常な搬送性能を得られていないことが分る。これは、上述した従動ローラの跳ね上がり生じているものと考えられ、郵便物 P の搬送に必要な押付力が連続して与えられなくなっていることが原因と考えられる。

【0044】

また、跳ね上がりを防止するため押付力を 50 [N] に設定した従動ローラ P3 では、上述した跳ね上がりを防止できる反面、押付力が高すぎて郵便物 P をニップ 103 に受け入れることができず、搬送ジャムを起こした。

【0045】

つまり、搬送間隔にバラツキを生じない良好な搬送性能を得るためには、上述した第 1 の実施の形態の搬送機構 1 のように、従動ローラ 6 を上述した 2 層構造とした上で、この従動ローラ 6 を駆動ローラ 4 に対して圧接せしめた状態で固定的に配置することが重要であり、且つ従動ローラ 6 と駆動ローラ 4 の軸間距離を適切な距離に設定して押付力を適切な値に設定することが重要であることが分る。

【0046】

また、図 4 および図 6 に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラ S21～S29 では、ゴム 21 の肉厚およびスポンジ 22 の硬度を上述した従動ローラ S11～S19 と略同程度に設定しても、標準偏差が大き

くなり、全てのローラに関して 1.0 [ms] を超える値を示していることが分る。つまり、従動ローラの動摩擦係数が低いと、図 3 を用いて説明した各ローラ 4、6 からの搬送力 F 、 F' が弱くなり、十分な搬送力が得られなくなってしまう、搬送間隔にバラツキを生じてしまうことが原因と考えられる。

【0047】

従動ローラ 6 の動摩擦係数は、郵便物 P との間の相対的な速度差に応じて変化することが知られている。発明者等は、この相対速度差が 200 [mm/s] 以下で動摩擦係数が 0.7 以上となるゴム材料をゴム 21 として使用した場合に、良好な搬送性能が得られることを見出した。

【0048】

上述したように、郵便物 P を正確に搬送するためには、郵便物 P と従動ローラ 6 との間に大きなすべりを生じさせないことが重要である。ただし、郵便物 P と従動ローラ 6 は全くすべりを生じない状態を作ることとは不可能であり、ゴム 21 の摩擦係数の選定にあたってはある程度のすべりを考慮する必要がある。郵便物 P と従動ローラ 6 との間の相対速度は 200 [mm/s] 以下と考えれば十分であり、この範囲で 0.7 以上の動摩擦係数が得られれば搬送性能に悪影響が無いことを確認している。

【0049】

次に、上述したように良好な搬送性能が得られた従動ローラ S11、S12、S14、S15、S17 について、搬送機構 1 を用いて複数通の郵便物 P を 500 時間連続して搬送する耐久試験を実施した。

【0050】

この耐久試験の結果、スポンジ 22 の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラ S17 を搬送機構 1 にセットした際に、試験開始から約 100 時間経過した時点で、従動ローラ S17 に対向する駆動ローラ 4 を回転可能に保持しているベアリング（図示せず）が壊れた。また、このとき、10000 通に 1 通の割合で、特に厚さが 0.2 [mm] 以下の郵便物 P が破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ 22 が硬すぎるために、郵便物 P がニップ 5 に突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0051】

耐久試験で良好な結果が得られなかった従動ローラ S17 以外の他の従動ローラ S11、S12、S14、S15 について、500 時間の耐久試験を実施したところ、搬送機構 1 の各部における損傷や郵便物 P の損傷などは認められなかった。つまり、これら 4 種の従動ローラ S11、S12、S14、S15 が良好な搬送性能を発揮するための条件を満たしているものと考えられる。

【0052】

よって、厚さの異なる郵便物 P を連続して搬送するときに、前述した条件を満たす従動ローラ 6 を駆動ローラ 4 に対して固定配置することで、搬送間隔にバラツキを生じない良好な搬送性能が得られることが分った。

【0053】

次に、この発明の第 2 の実施の形態に係る方向変換機構 30（紙葉類方向変換機構）について、図 8 を参照して説明する。尚、上述した第 1 の実施の形態の搬送機構 1 と同様に機能する構成部材については、同一符号を付してその詳細な説明を省略する。また、この方向変換機構 30 も、厚さの異なる郵便物 P を処理するものとする。

【0054】

方向変換機構 30 は、モータ 13' によって正逆両方向に回転する駆動ローラ 4、および従動ローラ 6 を有する。各ローラ 4、6 は、上述した第 1 の実施の形態と同様の構造を有し、搬送路 2 を介して互いに圧接している。また、方向変換機構 30 は、2 つのローラ 4、6 間のニップ 5 を介して、搬送路 2 の下面側に沿って延びたガイド板 31 を有する。

【0055】

また、方向変換機構 30 は、ニップ 5 に向けて郵便物 P を送り込む（図中矢印 T1 方向）とともに、ニップ 5 から逆方向（図中矢印 T2 方向）に送り出された郵便物 P を受け取って矢印 T2 方向に搬送するための搬送機構 35 を備えている。搬送機構 35 は、複数の搬送ローラ 36、およびこれら搬送ローラ 36 に巻回されて張設された複数の無端状の搬送ベルト 37 を有する。

【0056】

しかして、搬送機構 35 により郵便物 P が矢印 T1 方向に送り込まれると、駆動ローラ 4 と従動ローラ 6 との間のニップ 5 に郵便物 P が突入する。このとき、駆動ローラ 4 は時計回り方向に回転しており、従動ローラ 6 は駆動ローラ 4 と同じ方向に従動回転している。

【0057】

このようにして郵便物 P がニップ 5 に突入した後、所定のタイミングで駆動ローラ 4 が減速されて郵便物 P が停止される。郵便物 P が突入する際、従動ローラ 6 が弾性変形して郵便物 P に追従する。

【0058】

さらにその後、駆動ローラ 4 が逆転されて、ニップ 5 で挟持拘束されている状態の郵便物 P が矢印 T2 方向に加速され、搬送機構 35 に受け渡される。これにより、郵便物 P の搬送方向が逆転される。

【0059】

このように、駆動ローラ 4 は、郵便物 P の投入タイミングに合わせて、正転および逆転を繰り返すように制御される。このため、本実施の形態の方向変換機構 30 のように従動ローラ 6 の第 2 層を比較的軽いスポンジ 22 により構成することが有利となる。つまり、郵便物 P の搬送方向を逆転させるためには、2 つのローラ 4、6 を瞬時に逆転させる必要があり、2 つのローラ 4、6 の慣性モーメントが小さいことが有利となる。

【0060】

言い換えると、従動ローラ 6 が重い場合、郵便物 P の逆転時に大きな負荷となり、逆転時の反応速度が遅くなる。これに対し、本実施の形態の従動ローラ 6 は、第 2 層をスポンジ 22 で構成しているため軽量にでき、慣性モーメントを小さくでき、回転時の負荷を低減できる。本実施の形態では、従動ローラ 6 の重量は、芯金 23 の重量を含めて 20～26 [g] の範囲に収まっており、従動ローラをソリッドゴムローラにした場合と比較して 75 [%] 以下に抑えることができた。

【0061】

本実施の形態の方向変換機構 30 についても、上述した第 1 の実施の形態の搬

送機構 1 と同じ条件で、複数通の郵便物 P を投入して通紙試験を実施した。つまり、図 4 に示した各従動ローラ S 1 1 ~ S 1 9、S 2 1 ~ S 2 9 を方向変換機構 3 0 にセットし、上述した厚さおよび重さを有する 1 0 0 0 通の郵便物 P を投入し、郵便物 P の搬送間隔のバラツキ（標準偏差）を調べた。その結果を図 9 および図 1 0 に示す。

【0062】

以下、この試験結果について考察する。

図 9 に示すように、6 つの従動ローラ S 1 1、S 1 2、S 1 4、S 1 5、S 1 7、S 1 8 の標準偏差は 0.7 ~ 1.1 [ms] 程度に収まっており、良好な結果を示している。これら従動ローラのゴム 2 1 の肉厚は、全て 4 [mm] 以下となっている。すなわち、最大厚さ 6 [mm] の郵便物 P に対し、スポンジ 2 2 の肉厚（15 - 4 [mm]）が 1.8 倍以上で、ゴム 2 1 の肉厚がスポンジ 2 2 の肉厚の 1/2 以下となっている。

【0063】

郵便物 P を処理する装置には、この種の方向変換機構 3 0 が通常 1 つ搭載されており、上述した搬送機構 1 と比較して搬送間隔のズレが大きくなる。これは、郵便物 P を逆転させるための構造上の問題であり、1 つの装置に複数個搭載する搬送機構 1 と比較して、搬送間隔のズレの許容範囲が大きく設定されている。このため、上述した試験結果のように、標準偏差が 0.7 ~ 1.1 [ms] 程度に収まっている場合、良好な処理性能を示しているものと考えられる。

【0064】

これに対し、3 つの従動ローラ S 1 3、S 1 6、S 1 9 は、ゴム 2 1 の肉厚が 6 [mm] であり、本発明の条件を満たしていない。このため、比較的厚い郵便物 P を搬送する際に、従動ローラが郵便物 P に追従変形できなくなり、搬送間隔にバラツキを生じてしまっている。また、ゴム 2 1 の肉厚が大きくなると、従動ローラがその分重くなり、慣性モーメントが大きくなって上述した問題が発生しているものと思われる。よって、これら 3 つの従動ローラ S 1 3、S 1 6、S 1 9 の標準偏差は、上述した 6 つの従動ローラ S 1 1、S 1 2、S 1 4、S 1 5、S 1 7、S 1 8 と比較して大きくなってしまっている。

【0065】

以上のことから、スポンジ22の肉厚 t_2 が最大厚さの郵便物Pの1.8倍以上の厚さを有し、ゴム21の肉厚 t_1 がスポンジ22の肉厚 t_2 の $1/2$ 以下であることが、良好な反転性能を得るために必要であることが分る。

【0066】

また、比較例として、図7に示した搬送機構100と同様に従動ローラを駆動ローラにピンチ圧接せしめた構造を方向変換機構に採用し、上述した郵便物Pの通紙試験を実施したところ、図9にP1～P3で示す結果が得られた。

【0067】

これによると、全てのローラP1～P3に関し、押付力に関わらず、正常な反転動作ができなかった。つまり、全てのローラP1～P3に関し、跳ね上がりを生じ、郵便物Pに連続した十分な搬送力を与えることができずに、ジャムを生じてしまった。

【0068】

つまり、郵便物Pを正常に反転させるためには、上述した第2の実施の形態の方向変換機構30のように、上述した構造の従動ローラ6を駆動ローラ4に対して圧接せしめた状態で固定的に配置することが重要であり、且つ従動ローラ6と駆動ローラ4の軸間距離を適切な距離に設定して押付力を適切な値に設定することが重要であることが分る。

【0069】

また、図10に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラS21～S29では、ゴム21の肉厚およびスポンジ22の硬度を上述した従動ローラS11～S19と略同程度に設定しても、標準偏差が大きくなり、全てのローラに関して1.7[m s]を超える値を示していることが分る。つまり、従動ローラの動摩擦係数が低いと、図3を用いて説明した各ローラ4、6からの搬送力F、F'が弱くなり、十分な搬送力が得られなくなることが原因と考えられる。従動ローラS29に至っては、他のローラと比較してゴム21の肉厚が大きく且つゴム21の硬度が高いため、郵便物Pとの間に滑りを生じてしまい、ジャムを生じてしまった。

【0070】

発明者等は、従動ローラ6と郵便物Pとの間の相対速度差が200 [mm/s] 以下で動摩擦係数が0.7以上となるゴム材料をゴム21として使用した場合に、良好な反転性能が得られることを確認した。

【0071】

次に、上述したように良好な反転性能が得られた従動ローラS11、S12、S14、S15、S17、S18について、複数通の郵便物Pを500時間連続して通紙する耐久試験を実施した。

【0072】

この耐久試験の結果、スポンジ22の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラS17、S18を方向変換機構30にセットした際に、以下のような不具合を生じた。従動ローラS17を用いた場合、試験開始から約80時間経過した時点で、従動ローラS17に対向する駆動ローラ4を回転可能に保持しているベアリング（図示せず）が壊れた。また、従動ローラS18を用いた場合、試験開始から約60時間経過した時点で、駆動ローラ4のベアリングが壊れた。また、このとき、5000通に1通の割合で、特に厚さが0.2～0.4 [mm] の郵便物Pが破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ22が硬すぎるために、郵便物Pがニップ5に突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0073】

これら2つの従動ローラS17、S18以外の他の従動ローラS11、S12、S14、S15について、上述した耐久試験を500時間実施したところ、方向変換機構30の各部における損傷や郵便物Pの損傷などは認められなかった。つまり、これら4種の従動ローラS11、S12、S14、S15が良好な反転性能を発揮するための条件を満たしているものと考えられる。

【0074】

よって、厚さの異なる郵便物Pを連続して反転させるときに、前述した条件を満たす従動ローラ6を駆動ローラ4に対して固定配置することで、搬送間隔にバラツキを生じない良好な反転性能が得られることが分った。

【0075】

次に、この発明の第3の実施の形態に係る押印機構40（紙葉類押印機構）について、図11を参照して説明する。尚、上述した第1の実施の形態の搬送機構1と同様に機能する構成部材については、同一符号を付してその詳細な説明を省略する。また、この押印機構40も、厚さの異なる郵便物Pを処理するものとする。

【0076】

押印機構40は、モータ13によって回転する押印ハブ41、およびモータ42によって回転するプラテンローラ6を有する。プラテンローラ6は、郵便物Pに押印する消印の幅に合わせた幅（本実施の形態では30 [mm]）にされている以外、上述した第1および第2の実施の形態の従動ローラ6と同様の構造を有する。押印ハブ41は搬送路2の上方で筐体1aに対して回転自在に固定的に設けられ、プラテンローラ6は搬送路2の下方で押印ハブ41に対向して固定的に配置されている。

【0077】

搬送路2の上方には、押印ハブ41の外周面にインクを供給するためのインク供給ローラ43（インク供給手段）が設けられている。インク供給ローラ43は、その外周面にインクを保持して押印ハブ41の外周面に転接して回転し、押印ハブ41の外周面上にインクを供給する。

【0078】

プラテンローラ6の回転軸6aには、筐体1aに固設されるハウジング14の他に、無端状のタイミングベルト44を巻回するためのプーリ45が固設されている。タイミングベルト44は、モータ42の回転軸42aに固設されたプーリ46に巻回されて張設されている。しかして、モータ42が回転されると、プラテンローラ6が郵便物Pの搬送方向（矢印T方向）に回転されるようになっている。

【0079】

押印ハブ41およびプラテンローラ6は、両者の間に搬送路2を介して矢印T方向に送り込まれる郵便物Pと同じ方向に同じ速度で回転する。尚、この押印機

構 40 を通る搬送路 2 の上面および下面に沿って搬送ベルト 2a、2b が張設され、郵便物 P が両者の間に挟持拘束された状態で搬送されるようになっている。

【0080】

押印ハブ 41 は、断面が略 D 字形に形成され、回転の途中で郵便物 P の表面に転接する外周面、および回転の途中で郵便物 P に接触しない切欠き部を有する。押印ハブ 41 の外周面には、郵便物 P の表面に押印する消印に対応する図示しない凸版が設けられている。

【0081】

プラテンローラ 6 は、搬送路 2 を介して郵便物 P が搬送されていない状態で、押印ハブ 41 の外周面に接触しないように、所定のギャップを介して対向配置されている。尚、両者の間のギャップは、処理対象となる郵便物 P のうち最も薄い郵便物の厚さより少なくとも小さく設定されている。本実施の形態では、このギャップを 0.05 [mm] に設定した。

【0082】

しかして、搬送路 2 を介してこの押印機構 40 に郵便物 P が送り込まれると、所定のタイミングで押印ハブ 41 およびプラテンローラ 6 が回転され、郵便物 P の表面所定位置に消印が押印される。このとき、押印ハブ 41 に転接されたインク供給ローラ 43 が従動回転されて、押印ハブ 41 の外周面に形成された凸版にインクが供給される。

【0083】

尚、郵便物 P が押印ハブ 41 とプラテンローラ 6 との間のギャップを通過する際、郵便物 P の厚さに応じてプラテンローラ 6 が弾性変形し、郵便物 P の厚さ変化に対応する。これにより、厚さの異なる郵便物 P に対して、常に十分な押付力を作用させることができ、郵便物 P の表面に消印を確実且つ明瞭に押印できる。

【0084】

本実施の形態の押印機構 40 についても、上述した第 1 の実施の形態の搬送機構 1、および第 2 の実施の形態の方向変換機構 30 と同じ条件で、複数通の郵便物 P を投入して通紙試験を実施した。この際、オペレータが目視により郵便物 P に押印された消印の状態を検査し、正常に消印が押印されていない郵便物 P を欠

陥有りとしてカウントし、欠陥率を測定した。欠陥有りの郵便物 P として、消印に欠けを生じているものや、形状がいびつに歪んだものがある。

【0085】

つまり、図 4 に示した各従動ローラ S11～S19、S21～S29 をプラテンローラ 6 として押印機構 40 にセットし、上述した厚さおよび重さを有する 1000 通の郵便物 P を投入し、欠陥率を調べた。言うまでもなく、各従動ローラの幅は 30 [mm] にした。試験の結果を図 12 および図 13 に示す。尚、図 12、13 において、欠陥率が 10 [%] を超えるものに関しては、実用に耐えないものと判断し、グラフ上にデータを記載する代りに×を記載した。

【0086】

以下、この試験結果について考察する。

図 12 に示すように、7 つの従動ローラ S12、S13、S14、S15、S16、S17、S18 を用いた場合の欠陥率は 0 [%] となっており、良好な結果を示している。また、従動ローラ S11 は、他のローラと比較してゴム 21 の肉厚が薄く且つスポンジ 22 の硬度が低い（柔らかい）ため、薄い郵便物に対してのみ押印不良が生じたものと考えられ、欠陥率が 5 [%] となっている。

【0087】

これに対し、従動ローラ S19 は、ゴム 21 の肉厚が 6 [mm] であり、且つスポンジ 22 の硬度が 50 であり、本発明の条件を満たしていない。このため、従動ローラ S19 を用いた場合、比較的厚い郵便物 P を通紙する際に、従動ローラ S19 が郵便物 P に追従変形できなくなり、ジャムを生じてしまった。よって、従動ローラ S19 を用いた場合の欠陥率は、10 [%] を超えてしまっている。

【0088】

以上のことから、スポンジ 22 の肉厚 t_2 が最大厚さの郵便物 P の 1.8 倍以上の厚さを有し、ゴム 21 の肉厚 t_1 がスポンジ 22 の肉厚 t_2 の $1/2$ 以下であることが、良好な押印を行なうために必要であることが分る。

【0089】

また、比較例として、図 7 に示した搬送機構 100 と同様に、プラテンローラ

6 を押印ハブ 4 1 にピンチ圧接せしめた構造を押印機構に採用し、上述した郵便物 P の通紙試験を実施したところ、図 1 2 に P 1 ~ P 3 で示す結果が得られた。

【0090】

これによると、全てのローラ P 1 ~ P 3 に関し、その押付力に関わらず、良好な押印ができなかった。すなわち、ローラ P 1、P 2 を用いた際には、ローラの跳ね上がりを生じ、印影に欠けを生じ、欠陥率が 10 [%] を超えてしまった。また、押付力を強くしたローラ P 3 を用いた際にも、欠陥率が 5 [%] となった。

【0091】

つまり、郵便物 P に対する良好な押印を実現するためには、上述した第 3 の実施の形態の押印機構 4 0 のように、上述した構造のプラテンローラ 6 を押印ハブ 4 1 に対して所定のギャップを介して固定的に配置することが重要であることが分る。

【0092】

また、図 1 3 に示すように、動摩擦係数の比較的低いゴム材料を使用した従動ローラ S 2 1 ~ S 2 9 をプラテンローラ 6 として用いた場合、ゴム 2 1 の肉厚およびスポンジ 2 2 の硬度を上述した従動ローラ S 1 1 ~ S 1 9 と同じ値に設定しても、欠陥率が全体的に大きくなってしまった。これは、従動ローラの動摩擦係数が低いと、郵便物 P との間に十分な搬送力が得られなくなり、押印ハブ 4 1 と郵便物 P との間に滑りを生じてしまうことが原因と考えられる。押印ハブ 4 1 と郵便物 P との間に滑りを生じると、印影が郵便物 P の搬送方向に延びて歪んでしまう。従動ローラ S 2 9 に至っては、他のローラと比較してゴム 2 1 の肉厚が大きく且つゴム 2 1 の硬度が高いため、押印ハブ 4 1 との間に郵便物 P を受け入れることができずにジャムを生じてしまった。

【0093】

発明者等は、従動ローラ 6 と郵便物 P との間の相対速度差が 200 [mm/s] 以下で動摩擦係数が 0.7 以上となるゴム材料をゴム 2 1 として使用した場合に、良好な押印を実現できることを確認した。

【0094】

次に、上述した試験の結果、良好な押印が実現できた従動ローラ S11～S18 について、複数通の郵便物 P を 500 時間連続して通紙する耐久試験を実施した。

【0095】

この耐久試験の結果、スポンジ 22 の硬度が他の従動ローラと比べて硬い従動ローラ S17、S18 を押印機構 40 にセットした際に、以下のような不具合を生じた。従動ローラ S17 を用いた場合、試験開始から約 100 時間経過したとき、押印ハブ 41 の回転軸が折れた。また、従動ローラ S18 を用いた場合、試験開始から約 80 時間で押印ハブ 41 の回転軸が折れた。また、このとき、1000 通に 1 通の割合で、特に厚さが 0.2～0.4 [mm] の郵便物 P が破れてしまうという問題が発生した。これは、スポンジ 22 が硬すぎるために、押印ハブ 41 と従動ローラとの間に郵便物 P が突入する際の衝撃を緩和できないことが原因と考えられる。

【0096】

また、ゴム 21 の肉厚が他のローラと比較して厚い (6 [mm]) 従動ローラ S13、S16 をプラテンローラ 6 として用いた場合、押印ハブ 41 の回転軸が折れることはなかったが、5000 通に 1 通の割合で、厚さが 3～6 [mm] の郵便物 P が破れる不具合を生じた。これは、ゴム 21 の肉厚を厚くしたことで、従動ローラの硬度が高くなったことが原因と考えられる。

【0097】

耐久試験で不具合を生じた従動ローラ S13、S16、S17、S18 以外の他の従動ローラ S11、S12、S14、S15 について、上述した耐久試験を 500 時間実施したところ、押印機構 40 の各部における損傷や郵便物 P の損傷などは認められなかった。つまり、これら 4 種の従動ローラ S11、S12、S14、S15 が良好な押印を実現するための条件を満たしているものと考えられる。

【0098】

よって、厚さの異なる郵便物 P を連続して搬送して消印を押印する場合、前述した条件を満たすプラテンローラ 6 を押印ハブ 41 に対して固定配置することで

、印影の欠けや歪みを防止でき、良好な押印を実現できることが分った。

【0099】

尚、この発明は、上述した実施の形態に限定されるものではなく、この発明の範囲内で種々変形可能である。例えば、上述した実施の形態では、厚さの異なる郵便物Pを処理する機構に本発明を適用した場合について説明したが、これに限らず、厚さの異なる通帳などの帳票類を処理する機構に本発明を適用しても良い。

【0100】

また、上述した各実施の形態で説明した従動ローラ6の各層の材料、および接着剤は、これに限るものではなく、特許請求の範囲に記載した条件を満たすものであれば良く、任意に変更可能である。

【0101】

【発明の効果】

以上説明したように、この発明の紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構は、上記のような構成および作用を有しているので、郵便物や通帳などの厚さの異なる紙葉類に対応でき、良好な処理性能を発揮できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

この発明の第1の実施の形態に係る搬送機構を示す概略図。

【図2】

図1の搬送機構に組み込まれた従動ローラを拡大して示す斜視図。

【図3】

郵便物がニップに突入する際の郵便物および従動ローラの挙動を説明するための図。

【図4】

試験する従動ローラの動摩擦係数、ゴム肉厚、スポンジ硬度を示す図。

【図5】

図1の搬送機構および図7の機構を用いた通紙試験の結果を示すグラフ。

【図6】

図 1 の搬送機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図 7】

従動ローラを駆動ローラに対してピンチ圧着せしめた従来の機構を示す概略図。

【図 8】

この発明の第 2 の実施の形態に係る方向変換機構を示す概略図。

【図 9】

図 8 の方向変換機構および従来の機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図 10】

図 8 の方向変換機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図 11】

この発明の第 3 の実施の形態に係る押印機構を示す概略図。

【図 12】

図 11 の押印機構および従来の機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

【図 13】

図 11 の押印機構を用いた通紙試験結果を示すグラフ。

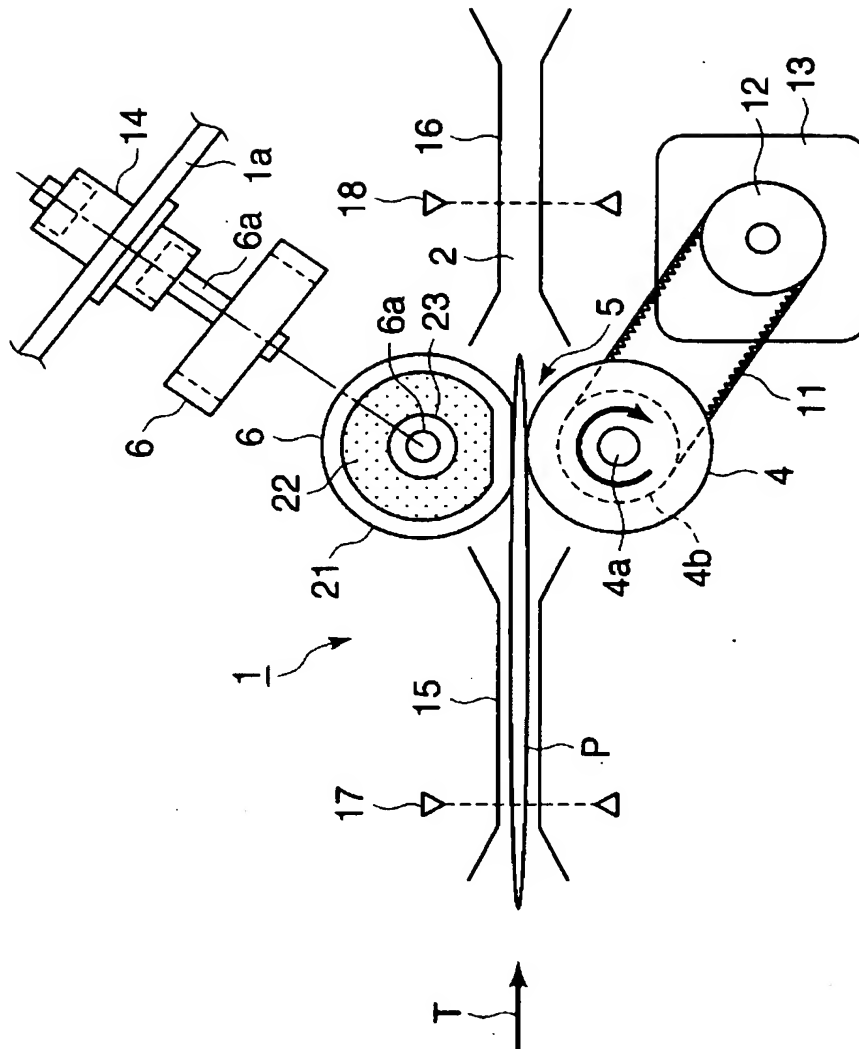
【符号の説明】

1…搬送機構、1 a…筐体、2…搬送路、4…駆動ローラ、5…ニップ、6…従動ローラ（プラテンローラ）、6 a…回転軸、21…ゴム、22…スポンジ、23…芯金、30…方向変換機構、35…搬送機構、40…押印機構、41…押印ハブ、43…インク供給ローラ、P…郵便物、S11～S19、S21～S29…従動ローラ、T…搬送方向。

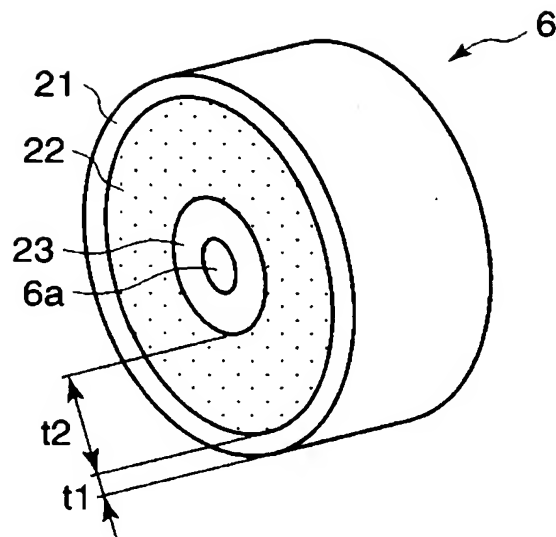
【書類名】

図面

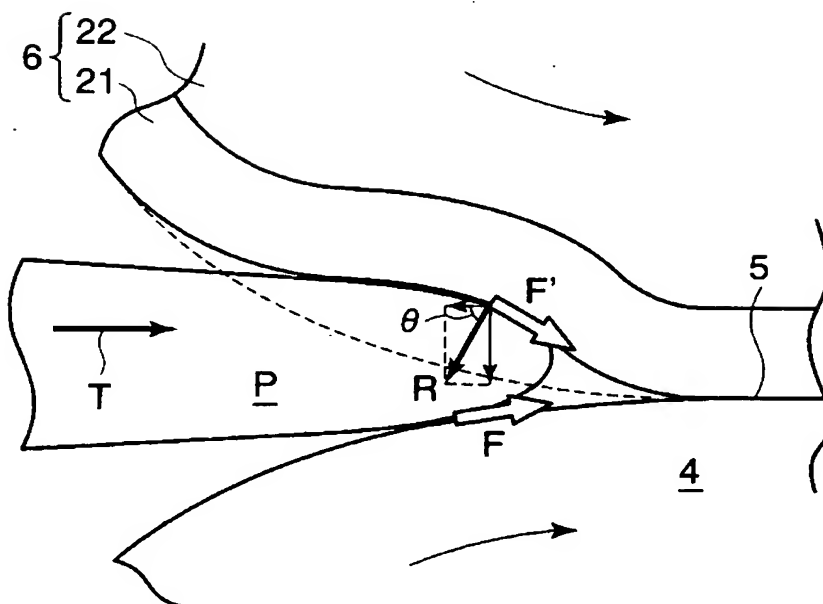
【図 1】



【図 2】



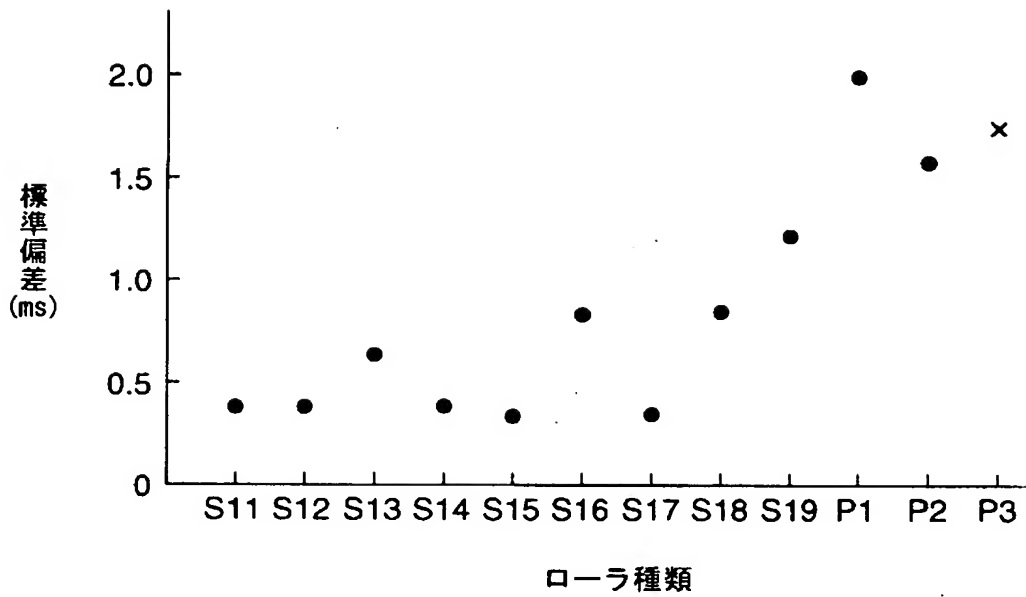
【図 3】



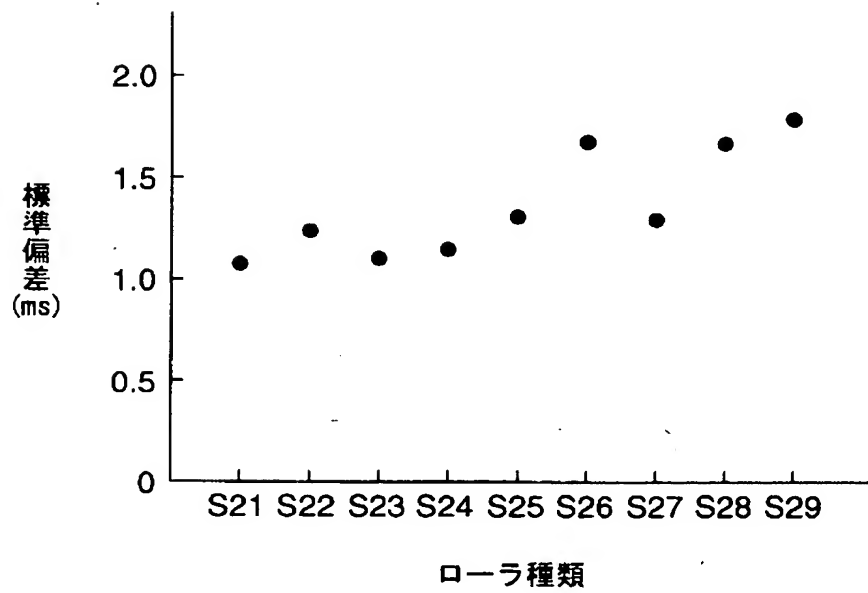
【図 4】

従動ローラ	S11	S12	S13	S14	S15	S16	S17	S18	S19	P1	P2	P3
動摩擦係数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
ゴム肉厚 (mm)	2	4	6	2	4	6	2	4	6	4	4	4
スポンジ硬度 (アスカ-C)	30	30	30	40	40	40	50	50	50	-	-	-
押付力 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	20	50
従動ローラ	S21	S22	S23	S24	S25	S26	S27	S28	S29	-	-	-
動摩擦係数	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	-	-	-
ゴム肉厚 (mm)	2	4	6	2	4	6	2	4	6	-	-	-
スポンジ硬度 (アスカ-C)	30	30	30	40	40	40	50	50	50	-	-	-
押付力 (N)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

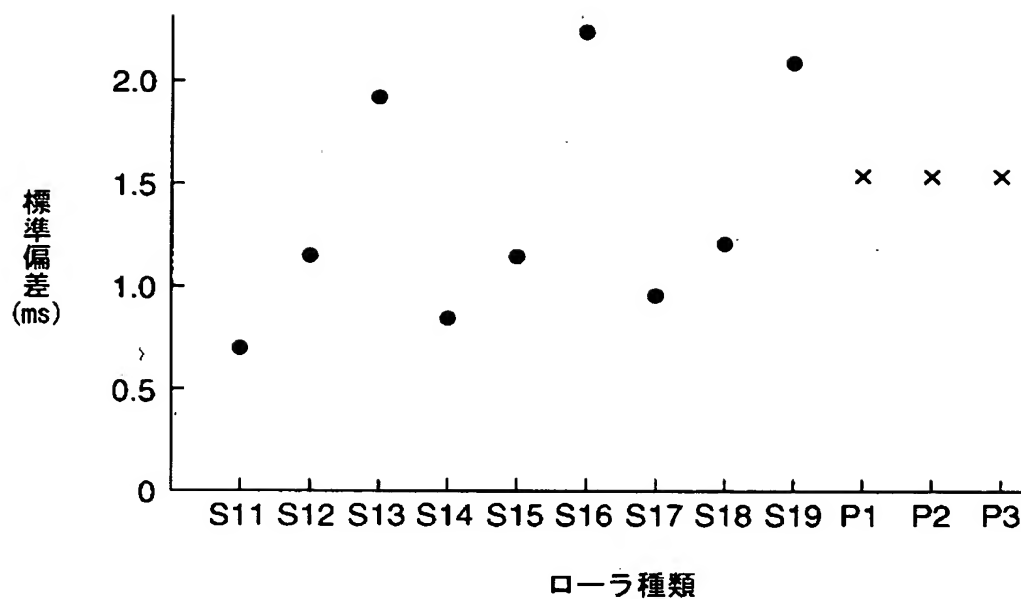
【図 5】



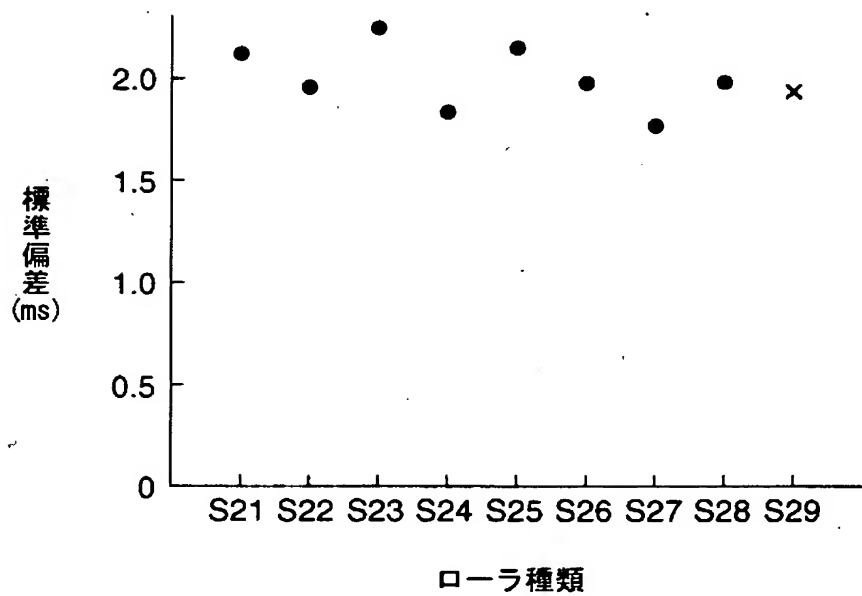
【図 6】



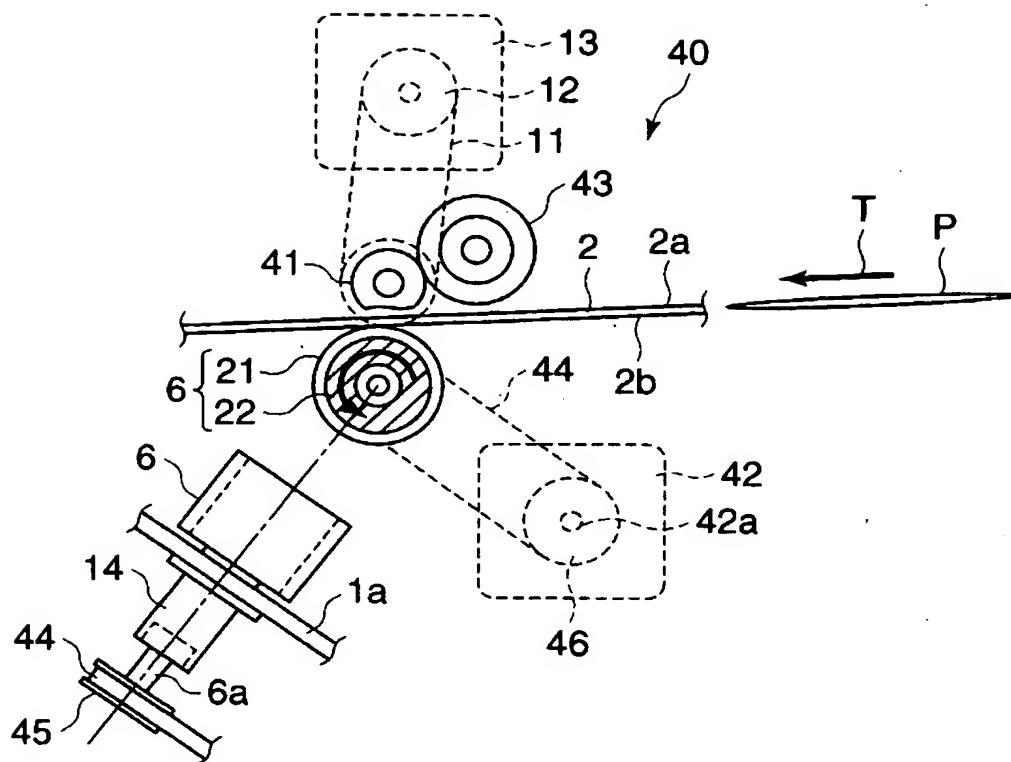
【図 9】



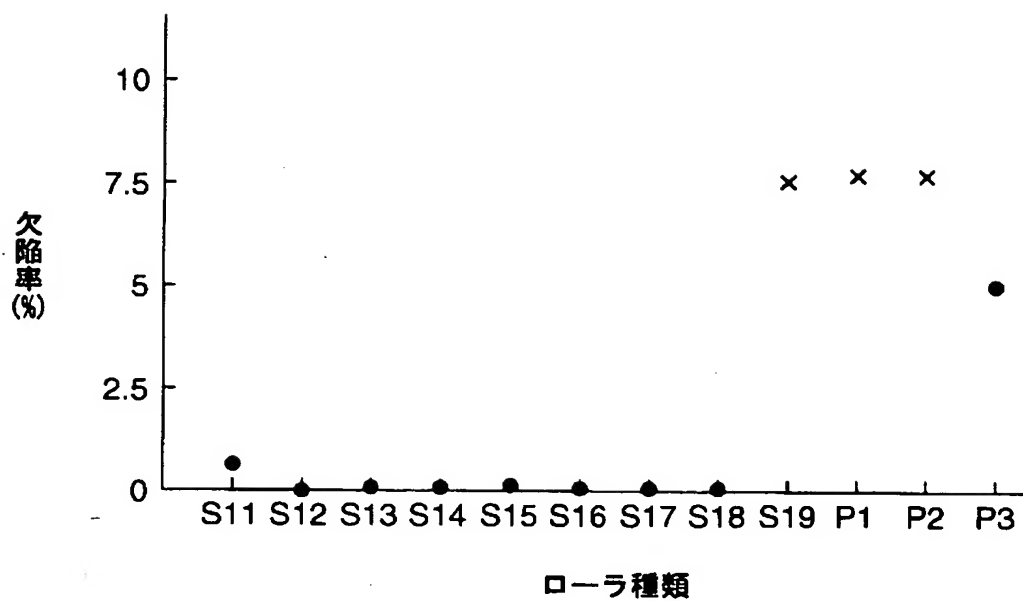
【図 10】



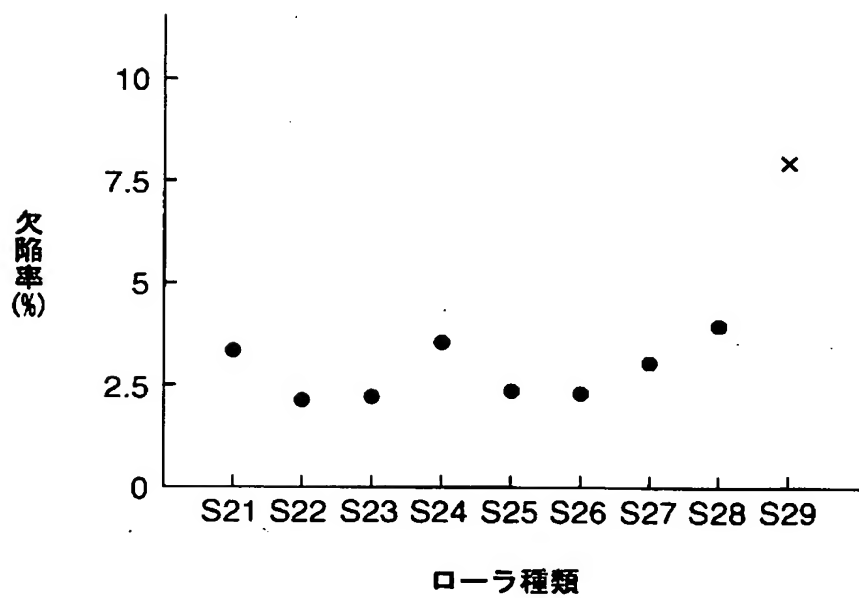
【圖 1 1】



【図 12】



【図 13】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 この発明は、厚さの異なる紙葉類に対応できる紙葉類搬送機構、紙葉類方向変換機構、および紙葉類押印機構を提供することを課題とする。

【解決手段】 搬送機構 1 は、搬送路 2 を介して対向した駆動ローラ 4、および従動ローラ 6 を有する。従動ローラ 6 は、駆動ローラ 4 に接触するゴム 2 1、およびスポンジ 2 2 からなる 2 層構造を有し、固定的に配置された駆動ローラ 4 に対して、所定の軸間距離で、固定的に配置されている。郵便物 P がニップ 5 に突入すると、従動ローラ 6 が弾性変形して追従する。

【選択図】 図 1

特願 2003-047734

出願人履歴情報

識別番号

[000003078]

1. 変更年月日 2001年 7月 2日
 [変更理由] 住所変更
 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 株式会社東芝

2. 変更年月日 2003年 5月 9日
 [変更理由] 名称変更
 住所変更
 東京都港区芝浦一丁目1番1号
 株式会社東芝